

# パレスチナ連帯運動を これからもがんばる決意表明

高橋良平

「『イスラエルの兵器工場を閉鎖できた！』という感覚は、とても非現実的です。実際、最高の場所であり、人間として最も解放感を得られる場所です。」この一文はイギリスのパレスチナ・アクションの共同創設者で、英国に移住したパレスチナ人の娘である31歳のフーダ・アモリ氏がイギリスのエルビットシステムズ工場に侵入し屋根を破壊し籠城したことについて述べた言葉の一部だ(DropSiteNewsより)。

私は正直とても衝撃を受けた。自分がしてきたことは、本当に止めることを目指していたのか？と自問してしまった。私が言いたいことは「直接行動こそ効果的である」という類のことではない。私が言いたいことは、ジェノサイド、封鎖、占領、抑圧を止めるということは、理念や願望ではなく文字通り現実に止める、を意味しているということだ。そしてそこには、現実に生きている人間がいて、その生きている人間の現実があるということだ。

そう考えると、冒頭のフーダ・アモリ氏の言葉は特別なことではないと思う。命がまったく不条理に、まったく理不尽に奪われることは、それこそが絶対に間違っていることであって、命を救うために命を奪うモノを壊すことは何と平和的な行為なのだろう！



Unsplash の khalid kwaik が撮影した写真  
(2024年10月1日に公開)

今世界は、パレスチナの人々一人一人がかけがえのない存在であり、自分と同じく命と人権が当たり前に保障され、自己決定権が擁護されるべき存在で

ある、という当然の認識、そしてそれに基づく行動が求められている。正直、世界中の人々が行動しなければイスラエルとアメリカはパレスチナへの抑圧を止めない。残念ながら客観的な条件はパレスチナに有利ではない。たとえ国際刑事裁判所や国際司法裁判所がイスラエルに不利な判決を下しても、イスラエルとアメリカは国際法を無視してでも自らの蛮行を正当化するだろう。経済状況を見てもイスラエルはサイバーセキュリティなどのITベンチャー企業をアメリカの金融市場に接近させることでより活発に活動させている。その結果経済成長率も2030年までは年4%前後が予想され、これは日本の4倍、アメリカの3%成長を上回る。もちろん国内政治的にはさまざまな対立が見られるが、リベラルなイスラエル人とイスラエル建国における不正義にさかのぼりイスラエルの正当性を再検証したり、イスラエルの政策変更のための経済制裁に対しては反対するなど、大きく見ればイスラエルの保守派と利益を共有している。国際政治的にもイスラエルは周辺諸国への影響力を拡大させ、レバノンではヒズボラの影響力を低下させ、シリアではゴラン高原の不当占拠とさらなる領土の拡張、反イスラエル的な政権や政策が誕生・実行されないように常に睨みを利かせている。隣国のエジプトはアメリカからの援助とイスラエルとの宥和を進めるUAEからの投資に頼っており、ヨルダンも内実はエジプトと似たようなものである。サウジもカタールも、基本は自国の利益と安全を第一に置き、アメリカとの関係を基軸にイスラエルとの関係構築を視野に入れつつパレスチナへの支援を継続している。イランはイスラエルとアメリカからの攻撃、核合意を巡るEUとの対立を経て中東地域での影響力を低下させている。シリアでは国内の統一と治安・内戦からの復興平和を第一としている。一般的に中東の各国は自国の安定・繁栄を第一として、場合によってはイスラエルやアメリカと一定の協力をしながら一方ではパレスチナへの支援を行っているという両義的な行動を取っている。アメリカは国際的な影響力を低下させているが、その影響力の低下は即時に世界の人権状況や民族自決権の擁護にはつながる状況ではない。中国が世界の人権を改善させるために音頭を取る様子もない。

ないない尽くしの政治・経済状況ではあるが、問題は冒頭に書いたとおり本当にシンプルだと思う。パレスチナの人たちがこれ以上命を奪われないように、

人権が奪われないように、実際に出来ることをすることだ。そして奪われた命と人権、尊厳、財産の破壊に償いと処罰を課すことだ。

私が重要だと思うのは、やはり日本政府の政策をイスラエルに対する経済制裁・処罰、パレスチナへの支援・自己決定権の擁護へと転換させることだ。目新しさはないが、もっともっと政府への働きかけは強化されるべきだと思う。防衛省のドローン導入や年金のイスラエル国債・企業株式購入、愛知県の県内企業とイスラエル企業との連携事業も止めないといけない。いろいろな人々との連携をより出来ればと思う。状況は決して良いわけではないが、悪いのは状況であってこちらではない。これからも頑張るぞ！

※イスラエル経済の分析については、在イスラエル日本国大使館のHPに掲載されているイスラエル経済月報が非常に参考になります。JETROも正確な情報を提供してくれていますが、在イスラエル日本国大使館のHPの充実ぶりには目を見張るものがあります。これはつまるところ、日本としてイスラエル企業との連携を非常に意識しているということなのだと思います。その点にも留意しつつぜひお時間のある際にでも見てみてください。

# イスラエル製ドローン導入は国際法違反 11.13 防衛省交渉

11月13日、武器取引反対ネットワーク(NAJAT)、BDS Japan Bulletin、ジェノサイドに抗する防衛大学校卒業生の会の呼びかけで表題の防衛省交渉が行われました。

今年度導入予定の小型攻撃型ドローン(輸入代理店海外物産)について、防衛省はこれまで「一般競争入札」で選定をすると言っていたのを翻し、指名競争入札や随意計柋も選択肢にあると答弁。これがどのように作用するかは不明です。また、2026年度取得予定の「小型自爆ドローンⅡ型、Ⅲ型」の機種数、機数、総額については「防衛体制の手の内を明かすことになる」との理由で明らかにしませんでした。

パレスチナのジェノサイドの使われたドローンの導入を止めましょう！

交換の詳細は、以下の録画を参考に。

<https://youtube.com/live/ANOasDpHak>